

## 政策・制度要求 実現 2・13 院内集会アピール

今年には戦後 80 年、日韓基本条約 60 年、男女雇用機会均等法 40 年、阪神・淡路大震災から 30 年の節目です。昨年の衆議院選挙では政治資金問題が争点となり、自・公は過半数を割り、立憲民主党と国民民主党が議席を大幅に増やしました。臨時国会の終盤から政治倫理審査会で「裏金議員」による弁明が始まり、政策活動費の廃止と政治資金をチェックする第三者機関を設置する法改正が成立しました。引き続き実態解明を迫り、説明責任を果たせない議員に退場を求め、企業・団体献金の禁止を早期に実現させなければなりません。

2025 年度一般会計予算案は、税収の 12.7%増を見込むものの国債を 28.6 兆円発行して総額が 2.6%増の 115.5 兆円で、国債残高は 1,105 兆円に達します。社会保障費が 1.5%増の 38.3 兆円に対して、防衛費は 9.5%増の 8.7 兆円で、文教科学費の 1.5 倍超となっています。円安や労働力不足などを背景とする物価高が生活を直撃しています。実質賃金は 3 年連続でマイナスとなり、マクロ経済スライド調整によって年金額が抑制され、高齢者の生活は厳しさを増しています。少子・高齢化、人口減少が進行し、負担と給付の見直しなどの検討が求められますが、退職者連合は高齢者の生活と権利を守り、年金・医療・介護・子育て支援など持続可能な社会を追求し、軍拡増税に反対します。

通常国会では、被用者保険の適用拡大を柱とする年金制度改革、「壁」をめぐる税制改革、GDP 比 2%の防衛費調達、原発回帰のエネルギー基本計画など、与野党に本格的な熟議が求められています。政府は、敵基地攻撃能力の保有や武器の輸出を促進しようとしています。国民的議論もなく禁止原則のなし崩しは許せません。沖縄の離島への自衛隊の拡大強化、完成の見通しのない辺野古新基地建設の強行も看過できません。昨年末に健康保険証の新規発行が停止されましたが、マイナ保険証への不安が払拭されるまで、現行保険証の存続を求めます。ジェンダー平等の推進、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准、選択的夫婦別姓の早急な導入を求めます。

ノーベル平和賞が日本被団協に贈られましたが、ロシアのウクライナへの侵攻は長期化し、イスラエルとハマスが停戦したものの紛争は中東全体に拡散しています。私たちは、日本政府に非核三原則の遵守と核兵器禁止条約への署名・批准を求めてきました。日本国憲法の恒久平和の理念を具現化すべく、交戦当事国や勢力に即時停戦の働きかけを要請します。

私たち退職者連合は、基本的人権の尊重・平和主義・立憲主義・民主主義の確立を求め、本日、「政策・制度要求実現 院内集会」を開催し、2025 年通常国会に向けた取り組みを確認しました。集会終了後、厚労省要請、各政党へ協力要請を行います。現役の春闘交渉にエールを送るとともに、来る 7 月の参議院選挙で連合推薦候補の必勝に向けて、現・退一致の取り組みを進め、政権交代をめざします。

2025 年 2 月 13 日

日本退職者連合

政策・制度要求実現 2・13 院内集会